

衆議院文部科学委員会ニュース

平成 28.10.28 第 192 回国会第 4 号

10月28日（金）、第4回の委員会が開かれました。

1 教育公務員特例法等の一部を改正する法律案（内閣提出第17号）

・松野文部科学大臣、水落内閣府副大臣、樋口文部科学大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

伊 東 信 久君（維新）

- ・本法律案については、昨年12月の中央教育審議会の3つの答申を受けて策定された「次世代の地域・学校」創生プランとかかわりの深いものであると認識しているが、同プランの概要を松野大臣に伺いたい。
- ・10年前と比べて増加している精神疾患による教員の休職は、教員に過度な負担がかかっているためと考えるが、その理由を分析し、対応しているのか、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・教員が、いじめの兆候に気付き、積極的にいじめを認知することは、いじめの解消に向けてのスタートラインとなり、評価すべきであることを周知徹底すべきであると考えているが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・小学校の外国語の教科化を踏まえ、小学校高学年の教員免許については、科目ごとの免許とすべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・子供の貧困対策に資する教育費負担軽減について、松野大臣の見解を伺いたい。

菊 田 真紀子君（民進）

- ・中途離職をする教員や、懲戒処分を受ける教員が毎年増加している状況について、松野大臣の見解を伺いたい。あわせて、このような状況の背景及び文部科学省として行っている対応を伺いたい。
- ・都道府県教育委員会等が教員等の資質向上に関する「指標」を定める前に、参酌すべき「指針」を予め文部科学大臣が策定することとされているが、「指針」を策定する具体的スケジュールについて松野大臣に伺いたい。
- ・現行の十年経験者研修と本法律案の中堅教諭等資質向上研修との違いについて、文部科学省に伺いたい。あわせて、中堅教諭等資質向上研修と教員免許状更新講習の実施時期が重ならないことにより教員の負担が本当に減少するのか伺いたい。
- ・外国語が堪能であるとして外国語の小学校における特別免許状の授与を行うことにより、普通免許状を持つ

教員の専門性が疑われることにならないか、松野大臣の見解を伺いたい。

高 木 義 明君（民進）

- ・平成32年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会の会場施設の見直しについて、オールジャパンでの大会成功という観点から、開催都市の東京都だけでなく国も関わる必要があると思うが、一連の見直しに向けた動きについて、いつまでに収束できるものと考えているのか、政府の考えを伺いたい。
- ・9次に及ぶ教育再生実行会議の提言の中で課題の解決に加速化が求められる施策について、根本には財源の問題があると考えているが、子育てや教育の重要性を考慮した上で、今後の財源の確保について松野大臣の見解を伺いたい。
- ・OECDの国際教員指導環境調査（TALIS2013）において、日本の教員は勤務時間が調査参加国中最長で、その多くを授業以外の業務に費やしていることが判明している。このような状況の中、教員給与について特別な措置を講ずることを規定している人材確保法の趣旨は現在でも活かされているのか、政府の見解を伺いたい。
- ・平成24年に国際人権A規約における中等教育・高等教育の無償教育の漸進的導入の留保が撤回された。そのきっかけとなった施策はいわゆる高校授業料無償化であるが、この施策の評価及び今後の教育の無償化に向けた教育財源の確保について松野大臣の決意を伺いたい。

吉 川 元君（社民）

- ・教職員の経験年数は5年未満の層が経験年数11～15年の層を大きく上回っておりびつな構成になっていると考えるが、このような事態となった原因について松野大臣に伺いたい。
- ・都道府県教育委員会等が策定する「指標」に関し、学校設置者の関与を求める規定がない理由を伺いたい。

- ・本法律案第22条の5における協議会に関し、第2項第2号における文部科学省令で定める者を必ず構成員に含めなければならないとしているのかどうか伺いたい。